

事業者排出量削減計画書

		<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 変更					
（宛先） 京都府知事		平成 26年 9月 日					
住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地） 東京都新宿区市谷加賀町一丁目1番1号		氏名（法人にあっては、名称及び代表者名） （株）DNPテクノバック 取締役社長 鈴木 秀夫 電話 03-5225-5200					
主たる業種	印刷業（紙以外の印刷業）	細分類番号	1 5 1 3				
事業者の区分	京都府地球温暖化対策条例施行規則	<input checked="" type="checkbox"/> 第12条第1項第1号 <input type="checkbox"/> 第12条第1項第2号又は第3号 <input type="checkbox"/> 第12条第1項第4号					
計画期間	平成26年4月から平成29年3月まで						
基本方針	平成25年度を基準量に、平成28年度の温室効果ガス排出量を2%以上削減する。						
計画を推進するための体制	DNPグループ環境委員会（包装事業部グループ環境委員会）において、平成25年度の排出量を基準年度排出量とする新たな実行計画書の進捗管理を実施する。						
温室効果ガスの排出の実績及び削減の目標	温室効果ガスの排出の量	基準年度 (25)年度	第1年度 (26)年度	第2年度 (27)年度	第3年度 (28)年度	増減率	
	事業活動に伴う排出の量	68,696.9 トン	65,563.8 トン	67,419.6 トン	67,400.7 トン	±2.8 パーセント	
	評価の対象となる排出の量	68,696.9 トン	67,767.9 トン	63,623.6 トン	63,604.7 トン	-8.3 パーセント	
	目標の根拠	効率が低下している京都工場の生産機を減らし、効率の良い田辺工場（新工場）で生産を行なう。現在の使用機器の効率向上や機器の適正な運転管理により2%以上の削減を目指す。					
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	事業の用に供する建築物の用途	原単位の指標	基準年度 (25)年度	第1年度 (26)年度	第2年度 (27)年度	第3年度 (28)年度	増減率
	工場	事業活動に伴う排出の量 （生産金額百万円）	3.61	3.46	3.48	3.44	-3.70 パーセント
		事業活動に伴う排出の量 （ ）					パーセント
	原単位の指標及び目標の根拠	効率が低下している京都工場の生産機を減らし、効率の良い田辺工場（新工場）で生産を行なう。効率改善によるエネルギーの使用量を削減する。					
重点的に実施する取組の実施計画		基準年度 (25)年度	第1年度 (26)年度	第2年度 (27)年度	第3年度 (28)年度	備考	
		84.0 パーセント	112.0 パーセント	116.0 パーセント	120.0 パーセント		
具体的な取組及び措置の内容	(26)年度	冷温水取出しテラーの冬期効率改善（熱交換器設置）。高圧蒸気のこまめな供給体制確立。機器の適正な運転管理。					
	(27)年度	個別空調化への更新。機器の適正な運転管理					
	(28)年度	機器の適正な運転管理					
通勤における自己の自動車等を使用することを控えさせるために実施しようとする措置	措置の内容	自動車による通勤は許可制として許可証を発行。それ以外については、社バス利用や公共機関による通勤					
	上記の措置を採用する理由	許可制とする事で台数を限定					
森林の保全及び整備、再生可能エネルギーの利用その他の地球温暖化対策により削減する量	区 分	第1年度 (26)年度	第2年度 (27)年度	第3年度 (28)年度	備考		
	森林の保全及び整備によるもの	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン			
	府内産の木材の利用によるもの	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン			
	再生可能エネルギーを利用した電力又は熱の供給によるもの	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン			
	グリーン電力証書等の購入によるもの	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン			
	温室効果ガス排出量の削減効果分又は温室効果ガスの吸収効果分の購入によるもの	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン			
	合 計	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン			
地球温暖化対策に資する社会貢献活動	<ul style="list-style-type: none"> 「DOYOUKYOTOプロジェクト」ライトダウンに登録 嵐山の美観保護の為にクリーンキャンペーン実施 						
特記事項	<ul style="list-style-type: none"> 太陽光発電導入実績（年間発電量実績33,000kWh） 第一計画期間の超過削減量（11,387.9t-CO2）を平成26年度から3,795.9t-CO2、27,28年度の削減量から3,796.0t-CO2差し引いて記載。 基準年度については、平成24年度の途中で会社の統合・合併があった為、平成25年度を基準年とした。 取締役社長 鈴木秀夫の委任（委任状提出）を受け工場長の吉田和史が提出いたします。 						

注 1 該当する□には、レ印を記入してください。特定事業者以外で自主参加される事業者の方は、レ印の記入は不要です。
 2 「細分類番号」とは、統計法（平成19年法律第53号）第2条第9項に規定する統計基準である日本標準産業分類の細分類番号をいいます。
 3 「基準年度」とは、計画期間の前年度又は計画期間の前の3年度の事業活動に伴う排出の量又は原単位の数値の平均をいいます。
 4 「増減率」とは、基準年度と比較した計画期間の平均の増加又は減少の割合をいいます。
 5 「重点的に実施する取組の実施状況」には、温室効果ガスの排出の量を削減するために重点的に実施する取組の実施率を地球温暖化対策指針で定める方法により算出して記入し、その算出の根拠となる資料を添付してください。